



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経営企画 (氏名) 糟谷 信幸 TEL 03-3839-0701
 グループ担当
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年3月期第3四半期	114,334	2.6	22,805	△12.3	22,590	△12.4	15,296	△9.3
平成31年3月期第3四半期	111,451	11.2	26,007	112.3	25,783	121.3	16,857	184.7

(注) 包括利益 令和2年3月期第3四半期 15,417百万円 (△7.1%) 平成31年3月期第3四半期 16,588百万円 (172.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和2年3月期第3四半期	155.07	—
平成31年3月期第3四半期	170.91	170.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和2年3月期第3四半期	430,789	232,574	54.0	2,357.88
平成31年3月期	442,845	225,052	50.8	2,281.58

(参考) 自己資本 令和2年3月期第3四半期 232,574百万円 平成31年3月期 225,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成31年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
令和2年3月期	—	40.00	—	—	—
令和2年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,700	7.4	28,600	2.1	27,700	0.9	18,000	10.2	182.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和2年3月期3Q	99,809,060株	平成31年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	令和2年3月期3Q	1,171,987株	平成31年3月期	1,170,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	令和2年3月期3Q	98,638,110株	平成31年3月期3Q	98,631,136株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や自然災害などの影響に加え、米中の貿易摩擦の長期化などによる世界経済の減速から景気感には下押しされ、引き続き先行きは不透明となっております。

遊技機業界におきましては、平成30年2月1日を施行期日として改正された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（以下、あわせて「新規則」といいます。）による影響が継続しております。遊技機市場では、一般財団法人保安通信協会におけるパチスロ機の型式試験適合率が低水準であり、遊技機メーカーは新規則機の提供を十分にできておらず、また、パチンコホールにおいてはプレイヤーの支持の高い旧規則機の入れ替えに慎重になっていることなどにより、新規則機の販売が依然として低調に推移しております。ただし、検定・認定切れのパチスロ機が多く発生したこともあり、パチスロ機の販売状況は一時的に改善されました。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフプレー人口の減少や労働力不足等の課題を引き続き有していること、また、近年の異常気象や災害などのリスクもあり、厳しい経営環境が継続しております。そのため、若年層や女性プレイヤーの獲得、多様なプレースタイルへの対応及びゴルフ場運営の効率化等がより一層求められています。

このような環境下、遊技機事業におきましては、業界におけるシェア拡大とその確保を目標として、「競争力の高い商品の創出」、「ブランドイメージの維持・向上」及び「コスト削減・業務効率化の推進」を、ゴルフ事業におきましては、中長期的な視点で経営の基盤を構築することを目的として「商品価値の向上」及び「収益力の強化」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高114,334百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益22,805百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益22,590百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15,296百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「ターミネーター2」及び「烈火の炎3」等を発売し、販売台数は63千台（前年同期比13千台減）、パチスロ機は「パチスロルパン三世～イタリアの夢～」及び「パチスロガールズ&パンツァーG～これが私の戦車道です!～」等を発売し、販売台数は60千台（前年同期比16千台増）となりました。

売上高につきましては、パチスロ機の販売台数が前年同期より増加したことにより増収となりました。一方、利益面では、研究開発費が増加したことなどにより、前年同期より減益となりました。

以上の結果、売上高47,542百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益14,075百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場の業務効率化の取り組みとして、独自のゴルフ場運営システム「Teela（ティエラ）」の全ゴルフ場への導入や緑地管理機械メーカーに対して無人芝刈機の開発協力を実施いたしました。また、M&Aでは平成31年1月にスポンサー基本合意契約を締結した「御殿場東名ゴルフクラブ」（旧名称富士御殿場ゴルフ倶楽部）の正式スポンサーに12月に就任し、令和2年1月より運営を開始しております。

売上高につきましては、10月に台風19号が関東を縦断したことにより、一部のゴルフ場で土砂崩れや冠水被害を受けましたが、新規取得したゴルフ場の貢献により、前年同期より微増となりました。一方、利益面では、新規取得したゴルフ場の営業費用やハードウェアの入替に伴うその他費用の増加等により前年同期より微減となりました。

以上の結果、売上高66,791百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益11,153百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ12,055百万円減少し、430,789百万円となりました。受取手形及び売掛金が4,867百万円増加する一方、有価証券が9,846百万円、現金及び預金が6,276百万円、原材料及び貯蔵品が1,031百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ19,577百万円減少し、198,215百万円となりました。長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が8,949百万円、未払法人税等が7,463百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が15,296百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が7,891百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より7,522百万円増加し、232,574百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.8%から54.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の連結業績予想につきましては、令和元年5月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,461	36,184
受取手形及び売掛金	8,493	13,361
電子記録債権	1,834	1,506
有価証券	50,719	40,873
商品及び製品	3,408	2,512
原材料及び貯蔵品	5,189	4,158
その他	9,857	10,280
貸倒引当金	△472	△449
流動資産合計	121,492	108,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,866	65,164
土地	207,012	207,632
その他(純額)	12,499	14,165
有形固定資産合計	285,377	286,962
無形固定資産		
のれん	5,357	5,138
その他	4,496	4,398
無形固定資産合計	9,853	9,537
投資その他の資産		
投資有価証券	13,612	13,531
その他	13,044	12,862
貸倒引当金	△535	△530
投資その他の資産合計	26,121	25,863
固定資産合計	321,353	322,362
資産合計	442,845	430,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,442	2,914
電子記録債務	7,480	8,718
1年内返済予定の長期借入金	13,668	19,017
未払法人税等	9,264	1,800
引当金	3,326	2,162
その他	17,711	14,660
流動負債合計	54,894	49,273
固定負債		
長期借入金	107,088	92,789
退職給付に係る負債	4,846	4,994
その他	50,964	51,157
固定負債合計	162,898	148,941
負債合計	217,793	198,215

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,863	54,863
利益剰余金	154,638	162,043
自己株式	△1,332	△1,336
株主資本合計	224,924	232,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	354
退職給付に係る調整累計額	△154	△105
その他の包括利益累計額合計	127	248
非支配株主持分	0	0
純資産合計	225,052	232,574
負債純資産合計	442,845	430,789

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	111,451	114,334
売上原価	66,026	66,842
売上総利益	45,425	47,491
販売費及び一般管理費	19,418	24,686
営業利益	26,007	22,805
営業外収益		
受取利息	138	138
受取配当金	38	39
有価証券償還益	331	—
受取保険金	40	84
売電収入	124	120
原材料売却益	28	23
その他	237	235
営業外収益合計	940	642
営業外費用		
支払利息	409	314
支払手数料	47	15
災害復旧費用	396	245
災害損失引当金繰入額	66	114
その他	244	168
営業外費用合計	1,164	857
経常利益	25,783	22,590
特別利益		
関係会社株式売却益	—	752
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	4	752
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	25,788	23,343
法人税等	8,930	8,046
四半期純利益	16,857	15,296
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,857	15,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	72
退職給付に係る調整額	86	48
その他の包括利益合計	△269	121
四半期包括利益	16,588	15,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,588	15,417
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じる方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注)2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,135	66,316	111,451	—	111,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	45,135	66,321	111,457	△5	111,451
セグメント利益	16,982	11,524	28,507	△2,499	26,007

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,499百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び配賦不能営業費用△2,507百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注)2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,542	66,791	114,334	—	114,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	△4	—
計	47,542	66,796	114,338	△4	114,334
セグメント利益	14,075	11,153	25,229	△2,423	22,805

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,423百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び配賦不能営業費用△2,428百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。